

## 1 法人の概要とこれまでの取組

- 本法人は、平成17年に旧都立四大学を統合した首都大学東京の開学、平成18年に産業技術大学院大学の開学、平成20年に都から東京都立産業技術高等専門学校に移管を受け、現在、異なる個性の3つの高等教育機関を有する我が国唯一の公立大学法人
- この間、首都東京の高等教育機関として、時代の変化や社会的要請等を的確に捉えながら、先駆的な改革に果敢に取り組み、広い分野の知識と深い専門の学術の教授研究、豊かな人間性と独創性を備えた人材育成、さらには大都市に立脚した教育研究に努めてきた
- ⇒ この結果、法人設立から10年以上を経て、特色ある教育研究体制や強固な経営体制を築き上げるとともに、各大学・高専の特長を生かした教育改革、研究推進及びその取組を支える環境整備等に対して、外部評価機関からも高い評価

## 2 法人を取り巻く環境

- 法人を取り巻く環境はグローバル化が深化する中で過去に例を見ないスピードで変化
- AIやIoTの発展、ビッグデータの活用等による技術革新がものづくりに大きな変化をもたらすほか、産業や社会そのものを変革するとも指摘
- 人口減少・少子高齢化の更なる進行により、直近では、「2018年問題」に、我が国の高等教育機関全体が直面
- エネルギーや環境の問題、首都直下地震等の大規模災害のリスクへの対応など多くの課題が山積
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催により、経済の活性化や大会後のレガシーとして東京が更に発展し、真に豊かな生活の実現が期待

## 3 法人が果たすべき役割

- 「大都市における人間社会の理想像の追求」という使命を果たし、豊かな人間性、創造性を兼ね備えた、世界で活躍できる人材を輩出
- 都が設立した唯一の公立大学法人として、首都東京に集積する資源を最大限活用した教育研究を推進し、大都市が抱える課題の解決と大都市の持続的発展に貢献することにより、都のシンクタンクとしての役割を果たすと同時に、東京に立地する大学や研究機関等と連携し、地域社会の発展に貢献

## 4 基本方針

- 法人が有する限られた資源の選択と集中を図りながら、各大学・高専がそれぞれの特色を生かし、より質の高い教育研究や社会貢献を实践
- 各大学・高専の連携・協力はもとより、様々な主体との連携を深化させ、それぞれの特色に磨きをかけ、更なる強みや新たな相乗効果を生み出す
- こうした成果を国内外に積極的に発信することにより、法人の認知度をより一層高め、その存在意義を示していく
- 第三期中期計画期間では、こうした基本的な方針の下、次の三点を重点方針として施策を展開

### <重点方針>

#### ① グローバル社会において活躍できる人材の育成、人類社会の発展に貢献する卓越した研究の推進

- ・ グローバル社会の課題解決に向け、国際通用性の高い教育手法の展開を通じて、豊かな教養と高度な専門的知識に裏付けられた問題解決力を持つ人材を育成、輩出
- ・ 各専門分野の研究を深化させ基礎から応用に至る研究力を強化。地球規模・大都市課題の解明・解決に貢献するため分野横断的研究を推進し英知を国内外に発信

#### ② 都が設立した公立大学法人としての特色を生かした教育研究を推進し、東京の未来へ貢献

- ・ 東京という世界有数のフィールドで活躍する多種多様な主体と連携した教育研究を推進できる強みを生かし、都などの自治体の政策課題と各大学・高専の専門的知見とを結びつけ、解決策を提示することにより、都のシンクタンクとしての役割を果たすと同時に、地域社会における知の拠点としての存在価値も更に向上
- ・ 各大学・高専が、東京2020大会に対する積極的な支援を行うこと等を通じ、東京の未来へ貢献するとともに、法人のプレゼンスをより一層向上

#### ③ 社会の要請に的確に応えるための法人運営基盤の強化

- ・ 社会の要請が日々変化する中、社会の行く末や教育研究の将来像を見通し、組織の再編成や新カリキュラムの開発等の自己改革を進め、教育研究の質を一層高める
- ・ 法人は、学長・校長が戦略的に施策を展開できるよう、人的資源の適正な配分、財務基盤の強化、施設設備の計画的な更新・整備等を行い、運営基盤を一層強化

### ■重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）の設定について

- 各取組の進捗状況及び成果を定量的・客観的に把握し、確実に中期目標を達成できるよう、可能な限りKPIを設定
- 各大学・高専・法人運営の具体的な計画においては、数値目標及び達成目標年度をKPIとして、全項目のうち半数以上の項目に設定

# 第三期中期計画〈首都大学東京〉の概要(案)

## I 首都大学東京編の冒頭部分

首都大学東京は開学からこれまで、学生と教員、そして教員同士が互いに近い人間関係の中で教育研究を行える強みを生かしながら、学生の能動的な学びの育成などに向けた教育改革、世界で戦える研究ピーク分野への支援、様々な施策展開につながる大都市の先端的課題に関する研究を通じた都との連携などの取組を進めてきた。一方、その間、情報社会の急速な発展や少子高齢化・大規模災害リスクの増大など、社会を取り巻く環境は大きく変化し、高度化・複雑化した新たな課題を生み出している。

第三期中期計画期間は、こうした新たな課題の解決に貢献する人材を育成するために、「本物の考える力」を身につける教育を進化させるとともに、大都市の先端的課題の解決に資する研究を一層推進し、卓越した研究と質の高い教育の好循環を実現することを目指す。

そのために、そうした新たな時代要請に応える取組を効果的に行う基盤整備として、教育研究組織の再編成を行うとともに、本学の認知度を高め、より深く社会に貢献していくために、取組成果を積極的に発信していく。

あわせて、学部及び大学院を通じて、豊かな教養・高度な専門性と社会への対応能力を備え、国際的にも通用する人材を育成するために、全学的なカリキュラムの再構築を行うなど教育改革を推進する。

また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会について、開催都市が設立した公立大学としての役割を強く認識し、スポーツの普及振興、ボランティアの支援拡充、教育を通じた大会の機運醸成及び学際的研究等の取組を更に加速させ、大会の成功とレガシーの継承に貢献する。

## 主要な取組(案)

### 教育

- **全部局におけるカリキュラムの再構築を平成 30 年度に実施**／授業における TA 等を年間延べ 1,000 人以上配置するとともに、**アクティブ・ラーニングの導入を推進**
- 近隣地域や大学、自治体等と連携して課外活動としてのボランティア活動を支援し、学生の意識醸成／**東京 2020 大会におけるボランティアリーダーの育成に資する活動を実施**
- **平成 29 年度にアドミッション・センターを設置**／AO 入試等多様な選抜による募集人員を全体の 30%に拡充等、志の高い多様な学生を選考するための入試制度を充実

### 研究

- **高レベルの基礎研究力の維持・強化を図るため、世界をリードする研究を重点的に推進**／被引用度の高いトップ 10%論文の割合を 10%以上にし、国際共著論文の割合は 33%以上を維持
- 産業振興・エネルギー問題・危機管理・IoT 普及など、**大都市の先端的課題の解決に資する分野横断的・学際的な研究プロジェクトを推進・強化**
- 基本的な研究施設・設備の共用化、維持管理の一元化を図るため、平成 30 年度に研究機器共用センター(仮称)を設置し、研究施設・設備の戦略的な運用体制を構築

### 社会貢献

- 都民生活の質的向上を図るため、**子供の貧困や火山災害対策等の都政の課題解決に向けて、多角的かつ斬新なアプローチと解決策の提言・提案を行うなど、全学的な都連携推進の取組を強化**／大都市課題解決に資する学際的大型プロジェクトを 10 件以上創設
- 海外諸都市からの留学生を受け入れて実施する「高度研究」等を推進し、都と海外諸都市に共通する都市課題の解決に向けて、その研究成果を広く還元
- **障がい者スポーツの普及振興を図るとともに、学内外に向けたオリンピック・パラリンピックに関する教育活動を通じて、大会の成功に向けた機運を醸成**／学際的研究プロジェクトを 5 件以上創設し、その研究成果を都政や社会に還元することで、大会成功とレガシー継承に貢献

### グローバル化

- **国費留学生の積極的受入れ、短期受入プログラムの充実**などを行い、在籍留学生数を本学学生の約 1 割である 900 人程度に拡大
- 留学が必須のカリキュラムである国際副専攻コースを着実に実施するほか、留学ガイダンスや留学英語講座等**各種の留学促進策を推進し 1,350 人程度を海外派遣**
- 教育における世界の大学等との国際連携の取組を強化し、互恵的関係を構築できる大学と国際交流協定を拡大するとともに、交流重点校の指定等により交流を深化

## 第三期中期計画〈産業技術大学院大学〉の概要(案)

### Ⅱ 産業技術大学院大学編の冒頭部分

産業技術大学院大学は、専門的な知識と体系化された技術ノウハウを活用して、新たな価値を創造し、産業の活性化に貢献する意欲と能力を持つ高度専門職業人を育成することを基本的な目標として開学し、独立した専門職大学院大学として、東京の産業を担う人材育成及び地域貢献事業を推進し運営してきた。

第三期中期計画期間は、社会情勢及び産業界のニーズの反映や、専攻横断型の教育プログラムの展開により、一層魅力的な教育研究を展開し、産業を活性化するイノベーション人材を育成する高度専門職教育の拠点となることを目指す。

そのために、**社会人を主なターゲットとする専門職大学院としての本学の特徴をより際立たせ**、本学が実施してきた PBL 型教育をはじめとする先進的な産業人材の教育方法・体系を更に充実させる。また、地域に貢献する大学院として、都政との連携、人材育成の支援、産業振興への支援、社会人の学修支援などに取り組む。

### 主要な取組(案)

#### 教育

- 社会のニーズが高い**企業における新規事業開発や起業・創業を担う人材を育成するカリキュラムを、平成 30 年度を目途に開発**
- 自己点検・評価活動における PDCA サイクルによるマネジメントを強化し、教授法や講義内容の改善を推進／FD フォーラムの教員 90%以上の参加を目指すとともに、他大学と連携した開催を検討／授業の質を向上させるための研究会を新設し、教育の質の改善を図るための FD 活動を推進／5 段階からなる学生授業評価アンケート結果について、平均 4 以上の評価を維持
- ロールモデル集や AIIT PBL Method (仮称) の活用等による**教育成果の的確な把握に基づいた大学の強みの効果的な発信、ウェブサイト、ソーシャルメディア等の多様な媒体を通じた広報活動の展開、教職員の訪問等による企業等への働きかけの強化などの取組を行う**  
こうした取組を推進し、年間 250 人を超える参加者を大学院説明会へ集めることなどにより、社会人、学部卒業生等から、**高度専門職業人としての資質を有する学生を確保**

#### 研究

- 高度専門職教育に関する教育研究成果を発信する機能を、オープンインスティテュートに設置し、実践的な教育研究を推進

#### 社会貢献

- 企業等のニーズを踏まえ、東京商工会議所、地元金融機関等と連携した中小企業支援、専門セミナー・公開講座の開催、産業界等と連携した研究等、多様な社会貢献活動を通じて、産業振興施策に貢献
- AIIT 単位バンク制度や履修証明プログラムの実施など、**広く社会人を対象としたキャリアアップや学び直しのための学修環境を整備**  
マンスリーフォーラムを充実した上で、600 人程度の参加者により開催

#### グローバル化

- 個々の学生のキャリア開発に応じ、**グローバル人材として獲得すべき能力指標を、産業界の意見も取り入れ作成し、その指標に沿った目標を、学生の 8 割が達成することを目指す**

## 第三期中期計画＜東京都立産業技術高等専門学校＞の概要(案)

### Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校編の冒頭部分

東京都立産業技術高等専門学校は、「首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成」を使命としてスタートし、これまで実験や実習を重視した早期の一貫した実践的技術者教育を行ってきた。しかしながら、国際競争の激化や産業技術の急速な高度化により、産業界においては、より高度な専門知識と技術・技能を兼ね備えた実践的な中核技術者が求められている。

第三期中期計画期間においては、こうした状況を踏まえ、東京において一貫したものづくり教育を担う教育機関の中核として、都民や産業界のニーズに的確に応え、国際的に活躍できる中核技術者を輩出する「都市型高専」の実現を目指す。

そのために、国際的に通用する工学教育の質の保証の追求、柔軟で的確な教育システムへの改善や教育プログラムの再構築等を行い、本科及び専攻科において、世界で活躍する実践的技術者の育成を図る。

本科においては、科学技術の高度化、複合化、グローバル化に迅速に対応できる応用力、創造力を有した実践的技術者を育成する。

専攻科においては、より深く精緻な知識と技術を教授し、専門分野における研究を指導することにより、総合的実践的技術者を育成する。

### 主要な取組(案)

#### 教育

- **産業界等の人材ニーズを踏まえ実践的な知識・技術の習得に向けた新たな職業教育プログラムを実施**  
**情報セキュリティ技術者育成プログラム**については平成30年度に第1期生を輩出、平成34年度までに50人以上の修了者を輩出  
**航空技術者育成プログラム**については平成31年度に第1期生を輩出、平成34年度までに20人以上の修了者を輩出
- コース横断のエンジニアリングデザイン教育やアクティブ・ラーニングの推進により、課題発見・解決型の実践的な教育を展開し、創造的な技術者を育成

#### 研究

- 「ものづくりスペシャリストの育成」に貢献する研究活動を活性化するため、**各教員が外部資金の獲得や専門分野に関する教育研究の更なる向上に向けて積極的に取り組めるよう、特に若手教員への支援を充実** / 特別研究期間制度の推進（取得教員年間4人目標）

#### 社会貢献

- **地元自治体や小中学校との協働により、平成31年度までに障がい者等のスムーズな移動を支援するシステムを開発**
- 東京の産業を支えるものづくり人材の育成に貢献するため、小中学校向けの教育プログラム等を実施

#### グローバル化

- 平成33年度のJABEE受審を目指し、JABEEプログラムに対応したカリキュラムを実施
- 平成28年度までの海外体験プログラムを再構築し、**平成29年度から新たな海外体験プログラムを実施(参加者毎年度70人目標)**

## 第三期中期計画〈法人運営〉の概要(案)

### Ⅳ 業務運営の改善及び効率化

#### 〈組織運営の改善〉

- 首都東京の公立大学法人として、理事長のリーダーシップの下、法人全体の企画立案、組織・人事、財務運営等を行うヘッドクォーター部門をより有効に機能させた戦略的な組織運営
- 各大学・高専において、学長・校長がリーダーシップを発揮／平成 29 年度に首都大学東京に教学 IR 推進室を設置する等、エビデンスに基づく教学マネジメントに戦略的に取り組む

#### 〈教育研究組織の見直し等〉

- 高度化・複雑化する社会的要請に的確にこたえていくため、質の高い教育の提供と研究力の更なる強化を図ることを目的として、平成 30 年度に教育研究組織の再編成及び全学的機能の強化を実施／教育研究組織の再編成に合わせ、学長の裁量による教員採用枠の拡大など、教員の戦略的な採用を進める【**首都大**】
- 設置理念に基づき強みを伸ばすとともに、起業や創業を担う人材の育成等社会的要請に応えた教育研究を実施／産業界の動向や社会人の学び直しに対する機運の高まり等大学を取り巻く環境の変化を踏まえ、新しい顧客の開拓に向けて、今後の在り方について抜本的な検討・必要な見直しを実施【**産技大**】
- 設置理念に基づき強みを伸ばすとともに、情報セキュリティ技術者や航空技術者育成等社会的要請に応えた教育研究を実施／国の動向を踏まえた組織の適切な見直し【**高専**】
- 法人内に性質の異なる 3 つの教育研究機関がある特性を生かし、各大学・高等専門学校が連携して海外交流プログラム等を実施  
更なる連携を促進するために、課題の検証を踏まえつつ、新たな連携の在り方について、法人全体で一体となって検討を進める

### Ⅴ 財務内容の改善

#### 〈自己収入の増加〉

- 法人運営の安定性と自律性を確保するため、自己収入の改善に向け、積極的な外部資金獲得を推進
- 卒業生、同窓会等との連携強化による人的ネットワークを構築／法人内の推進・実施体制を整備し、税制上の優遇措置を活用した取組を進め、寄附金獲得額の拡大を図る

#### 〈経費の抑制〉

- 効果・効率性の観点から真に必要な事業を見極めるとともに、財務状況を的確に分析し、法人全体の収支構造を中長期的に見据えた財政運営を実施

### Ⅵ 自己点検・評価及び情報の提供

#### 〈評価の充実〉

- 自己点検・評価、認証評価機関・東京都地方独立行政法人評価委員会等による評価の結果・提言等を踏まえ、法人経営及び教育研究の向上に継続的に取り組む

### Ⅶ その他業務運営

#### 〈施設設備の整備活用等〉

- 学生及び教員が快適な環境で学修・研究に取り組めるよう、また、新たな教育研究ニーズにも対応できるよう、中長期的な計画に基づき施設・設備の更新・整備を行う